

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 19 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第50条及び金融先物取引法第80条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	3
1. 商号	3
2. 登録年月日	3
3. 沿革および経営の組織	3
(1) 会社の沿革	3
(2) 事業の内容	3
(3) 経営の組織	5
4. 大株主の氏名または名称および所有株式数	6
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	6
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	6
7. 営んでいる業務の種類	7
8. 加入している投資者保護基金	7
9. 加入している証券業協会	7
10. 加入している証券取引所	7
11. 加入している金融先物取引業協会及び金融先物取引所の名称又は商号.....	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務概要	8
(1) 営業全般	8
(2) 損益状況	8
(3) 設備投資および資金調達の状況	9
(4) 当社が対処すべき課題	9
2. 業務の状況を示す指標	10
(1) 経営成績等の推移	10
(2) 有価証券引受け・売買等の状況	10
(3) その他業務の状況	10
(4) 自己資本規制比率の状況	11
(5) 使用人および外務員の総数	11
III. 財産の状況	12
1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	13
2. 損失処理計算書および株主資本等変動計算書	14
3. 借入金の主な借入先および借入金額	18
4. 保有する有価証券の状況	18
5. 有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、 外国市場証券先物取引及び有価証券店頭デリバティブ取引の状況	18
6. 監査法人等による監査の有無	18
IV. 管理の状況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分別保管等の状況	19
(1) 顧客分別金信託の状況	19
(2) 有価証券の分別保管等の状況	19
V. 子会社等の状況	20
1. 企業集団等の状況	20
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	20

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日

【証 券 業】 平成18年5月25日 関東財務局長（証）第268号

【金融先物取引業】 平成18年5月25日 関東財務局長（金先）第154号

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は、岡三ホールディングス株式会社のグループ会社として、平成18年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 4月	資本金を30億円に増資
平成18年 5月	証券業及び金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	金融先物取引業協会へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株式取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所における為替証拠金取引資格及び為替証拠金清算資格を取得

(2) 事業の内容

当社、当社の親会社（岡三ホールディングス株式会社（旧社名 岡三証券株式会社））および関係会社は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業並びに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を、親会社を中心とした事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。

《 投資・金融サービス業 》

(日 本)

岡三ホールディングス株式会社

<証券業>

(連結子会社)

岡三証券株式会社
岡三オンライン証券株式会社
丸福証券株式会社
三京証券株式会社
三晃証券株式会社

(関連会社)

六二証券株式会社

<証券業関連業務>

(連結子会社)

日本投信委託株式会社
岡三投資顧問株式会社

<その他関連業務>

(連結子会社)

岡三ベンチャーキャピタル株式会社
株式会社岡三経済研究所
岡三情報システム株式会社
岡三ビジネスサービス株式会社
岡三興業株式会社

(アジア)

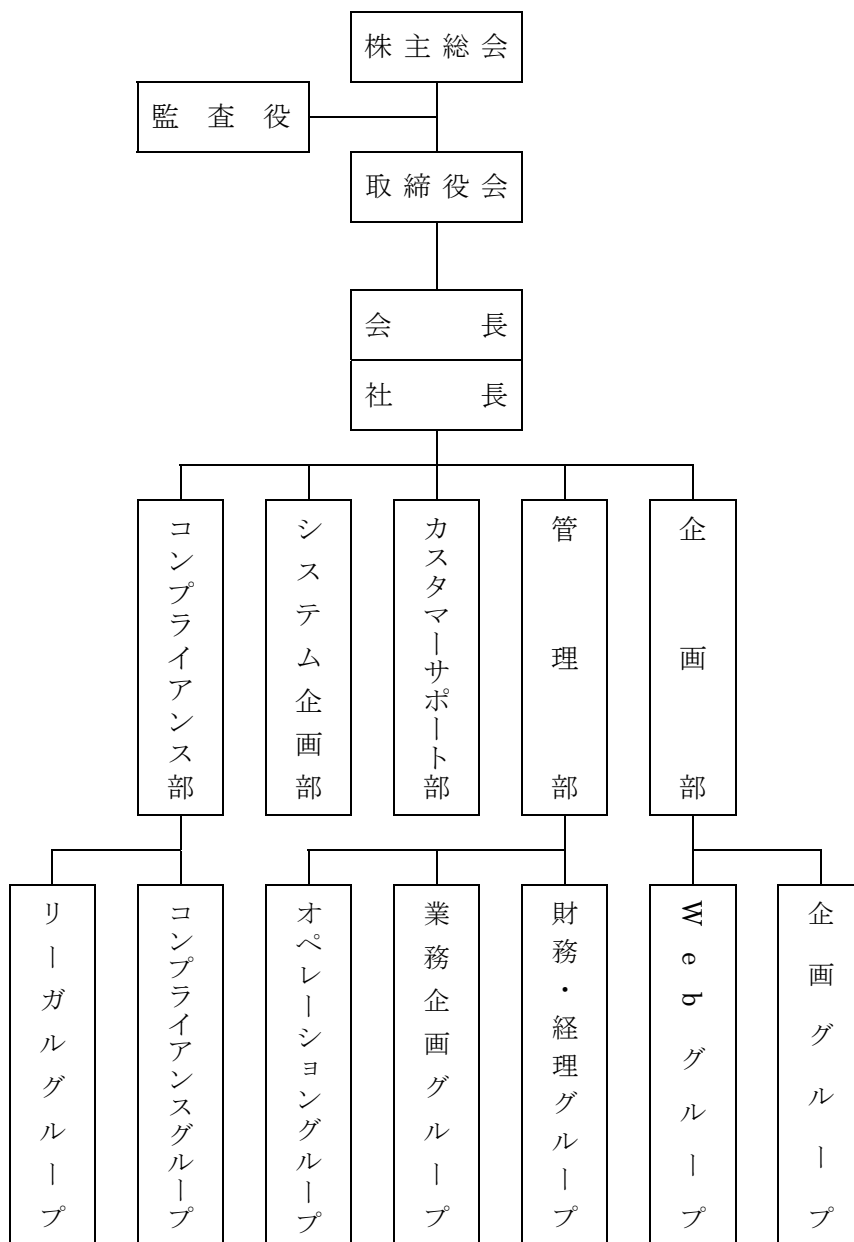
<証券業>

(連結子会社)

岡三国際(亜洲)有限公司

(3) 経営の組織（平成19年6月1日現在）

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 大株主の氏名または名称および所有株式数

(平成19年3月31日現在)

株 主 名	所 有 株 式 数	議 決 権 の 所 有 割 合
岡三ホールディングス株式会社	45千株	78.94%
日本投信委託株式会社	3千株	5.26%
岡三情報システム株式会社	3千株	5.26%
岡三ビジネスサービス株式会社	3千株	5.26%
岡三興業株式会社	3千株	5.26%
トレードウィン株式会社	3千株	—

注) トレードウィン株式会社は優先株式を所有

5. 取締役および監査役の氏名および役職名

(平成19年7月1日現在)

役 職 名	氏 名	担 当 職	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
取 締 役 会 長	新 芝 宏 之	—	無	非 常 勤
取 締 役 社 長	池 田 嘉 宏	—	有	常 勤
常 務 取 締 役	藤 江 信 哉	管理部、システム企画部、カスタマーサポート部、コンプライアンス部担当	無	常 勤
取 締 役	福 岡 一 郎	企画部担当	無	常 勤
取 締 役	内 山 昌 秋	—	無	非 常 勤
監 査 役	斎 藤 隆	—	無	非 常 勤

以上6名

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

(平成19年4月1日現在)

名 称	所 在 地	
本 店	〒104-0061	東京都中央区銀座三丁目9番7号 トレランス銀座ビルディング3階

以上、1店舗

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（証券取引法第2条第8項）

業 務 の 種 類
有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに取引所有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎおよび代理を行う業務

(2) 証券業付随業務（証券取引法第34条第1項）

業 務 の 種 類
① 有価証券の保護預り業務 ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 有価証券に関する顧客の代理業務 ④ 有価証券に関連する情報の提供および助言（投資顧問業に該当するものを除く）業務

(3) その他業務（証券取引法第34条第2項および第4項）

業 務 の 種 類
金融先物取引業

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

該当事項はありません。

11. 加入している金融先物取引業協会及び金融先物取引所の名称又は商号

金融先物取引業協会

東京金融先物取引所

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

(1) 営業全般

当期における日本経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加しており、景気は、総じて回復基調を維持しました。平成18年3月に量的緩和解除に踏み切った日銀は、7月に公定歩合を引き上げるなど、引き続きデフレ脱却の足場を固めている状況です。

一方、中国経済は平成18年のGDP成長率が10.7%となり、引き続き10%台の高度成長を達成しております。また、貿易収支は、機械・輸送機器を中心とする輸出の伸びを反映して大幅な貿易黒字が続いており、外貨準備高は1兆米ドルを突破し、益々、国際経済における存在感を強めています。

こうした中、香港の株式市場は、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。期初16,063.75ポイントでスタートした香港ハンセン指数は6月に15,234.42ポイントまで下落したものの、その後は、上昇基調となり、平成18年末には、20,000ポイントを超えました。しかし、平成19年に入ってから、平成17年より1%台を維持してきた中国の消費者物価の伸び率が、平成19年に入って上昇傾向となり、インフレ懸念などから、香港ハンセン指数は、一時19,000ポイントを下回りました。しかし、再び20,000ポイントを回復する勢いとなっております。

このような環境のなかで、当社は、平成18年5月に証券業および金融先物取引業の登録を関東財務局より受理され、1月より中国株取引の営業を本格的に開始しております。3カ月間の営業で、平成19年3月末の証券総合取引口座数は1,283口座、預り資産は、407,804千円となっております。

(2) 損益状況

当期における営業収益は2,385千円、経常損失は871,173千円、当期純損失は910,609千円となっており、主な内訳は次のとおりです。

【受入手数料】

中国株式取引の委託の取次ぎに係る受入手数料582千円となっております。

【金融収支】

金融収益1,802千円となっております。

【販売費・一般管理費】

764,663千円となっております。主な内訳は、取引関係費164,836千円、人件費186,756千円、不動産関係費95,963千円、事務費188,097千円、減価償却費102,928千円、租税公課6,891千円となっております。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益2,696千円、営業外費用111,590千円となりました。営業外費用は、繰延資産である開業費を営業外費用として計上したものであります。

(3) 設備投資および資金調達の状況

当期中において実施した主要な設備投資は次のとおりとなり、総額453,276千円であります。その資金につきましては、自己資金で賄いました。

- ① 本社機能の移転にともなう敷金及びオフィス内装工事等
- ② 中国株取引等のASPサービス利用契約に基づく支出
- ③ コールセンターのシステム開発費用

また、資金調達の状況としては、平成18年4月12日、第三者割当により、発行価額1株につき50,000円、発行株数58,000株、発行総額2,900,000,000円の増資を実施しました。

(4) 当社が対処すべき課題

証券業界は、かつてない激変期を迎えております。銀行や異業種新規参入業者の増加により競争が激化するなか、政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れは一段と強まりつつあります。さらに、平成19年から始まる団塊世代の大量リタイアにより、オンライン証券市場にも今後大量の資金が流入してくると予想されています。オンライン証券におきましては、投資家の増加に見合うシステムリソースの確保と低コストで安定した取引環境を提供していくことが重要な課題であると認識しております。

このような経営環境のなか、当社では平成19年1月より香港株式、4月より取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取り扱いを開始しました。今後、主要商品となる日本株取引サービスを早期に開始することで、個人投資家に対して当社ブランドを醸成していく方針であります。また、日本株取引サービスにおきましては、他社との差別化を図るために、投資情報支援ツール「アルゴトレード®」をはじめとした魅力あるサービスの提供に努めていく所存であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期
資 本 金		100,000	3,000,000
発 行 済 株 式 数		2,000 株	60,000 株
営 業 収 益		—	2,385
受 入 手 数 料		—	582
(委 託 手 数 料)		(—)	(582)
(引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料)		(—)	(—)
(募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料)		(—)	(—)
(そ の 他 の 受 入 手 数 料)		(—)	(—)
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—	—
(株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)		(—)	(—)
(債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)		(—)	(—)
(そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)		(—)	(—)
純 営 業 収 益		0	2,385
経 常 損 失		28,850	871,173
当 期 純 損 失		20,897	910,609

(2) 有価証券引受け・売買等の状況

① 株券売買高の推移 [先物取引を除く]

(単位：千円)

区分	期別	平成18年3月期	平成19年3月期
自 己		—	—
委 託		—	262,491
計		—	262,491

② 有価証券引受け・売出しおよび募集・売出しまたは私募の取扱高

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況 (証券業付随業務を含む)

① 公社債の元利金支払の代理業務

該当事項はありません。

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務
該当事項はありません。

③ 信用取引による顧客への融資および貸証券業務
該当事項はありません。

④ その他の商品の売買の状況
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分		期 別	平成18年3月期末	平成19年3月期末	
基 本 的 項 目		(A)	/	2,068,493	
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	(B)		287	
控 除 資 産		(C)		438,809	
固定化されていない 自己資本の額		(A) + (B) - (C)		(D)	1,629,970
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額				3,899
	取引先リスク相当額				1,489
	基礎的リスク相当額				495,000
	計			(E)	500,388
自己資本規制比率		(D) / (E) × 100			325.7%

(5) 使用人および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成18年3月期末	平成19年3月期末
使 用 人	5	29
(うち 外務員)	(-)	(29)

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	期別 平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	77,978	1,945,022
現金・預金	69,263	281,329
預託金	—	1,565,619
顧客分別金信託	—	1,500,000
その他の預託金	—	65,619
未収入金	7,983	46,711
前払費用	731	8,564
その他の流動資産	—	42,798
固定資産	10,235	364,625
有形固定資産	4,076	92,686
建物	1,898	70,272
器具・備品	2,178	22,414
無形固定資産	707	35,759
ソフトウェア	707	33,182
電話加入権その他	—	2,577
投資その他の資産	5,451	236,180
長期差入保証金	5,451	60,123
長期前払費用	—	176,057
資産合計	88,213	2,309,648

(単位：千円)

区分	期別 平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	9,111	240,868
預り金	—	180,510
未払金	7,121	36,014
未払法人税等	30	7,170
賞与引当金	1,960	17,173
特別法上の準備金	—	287
証券取引責任準備金	—	287
負債合計	9,111	241,155
(資本の部)		
資本金	100,000	—
利益剰余金	△20,897	—
当期未処分利益	△20,897	—
資本合計	79,102	—
負債・資本合計	88,213	—

(単位：千円)

区分	期別	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
(純資産の部)			
株主資本		—	2,068,493
資本金		—	3,000,000
利益剰余金		—	△931,506
その他利益剰余金		—	△931,506
繰越利益剰余金		—	△931,506
純資産合計		—	2,068,493
負債・純資産合計		—	2,309,648

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	期別	平成18年3月期 (自平成18年1月23日 至平成18年3月31日)	平成19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益		—	—
受入手数料		—	—
委託手数料		—	582
金融収益		—	1,802
金融費用		—	—
純営業収益		—	2,385
販売費・一般管理費		—	764,663
取引関係費		—	164,836
人件費		—	186,756
不動産関係費		—	95,963
事務費		—	188,097
減価償却費		—	102,928
租税公課		—	6,891
その他		—	19,189
営業損失		—	762,278
営業外収益		—	2,696
営業外費用		28,850	111,590
経常損失		28,850	871,173
特別損失		—	38,550
固定資産除却損		—	38,263
証券取引責任準備金繰入		—	287
税引前当期純損失		28,850	909,723
法人税、住民税及び事業税		△7,953	885
当期純損失		20,897	910,609
前期繰越損失		—	—
当期末処理損失		20,897	—

2. 損失処理計算書および株主資本等変動計算書

(損失処理計算書)

(単位：千円)

科目	期別	平成18年3月期 〔株主総会承認年月日〕 平成18年6月21日
当期末処理損失		20,897
次期繰越損失		20,897

(株主資本等変動計算書)

平成19年3月期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本 合 計	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金合計		
平成18年3月31日残高	100,000	△20,897	△20,897	79,102	79,102
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,900,000	—	—	2,900,000	2,900,000
当期純利益	—	△910,609	△910,609	△910,609	△910,609
事業年度中の変動額合計	2,900,000	△910,609	△910,609	1,989,390	1,989,390
平成19年3月31日残高	3,000,000	△931,506	△931,506	2,068,493	2,068,493

注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の施行に伴い、当事業年度より「会社計算規則」並びに同規則第146条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～38年
器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費については、支出時に全額費用として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,068,493千円であり影響ありません。

[貸借対照表の注記]

平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 24千円 器具・備品 77千円 計 101千円	1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 5,350千円 器具・備品 5,862千円 計 11,212千円
2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 第1項	2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 第1項

[株主資本等変動計算書の注記]

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	平成18年3月期末 株式数	増加株式数	減少株式数	平成19年3月期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000株	55,000株	－株	57,000株
優先株式	－株	3,000株	－株	3,000株
合計	2,000株	58,000株	－株	60,000株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

該当事項ありません。

[1株当たり情報に関する注記]

平成18年3月期 〔 自 平成18年 1月23日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕	平成19年3月期 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕
1. 1株当たり純資産額 39,551円 36銭 2. 1株当たり当期純損失額 10,448円 64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1. 1株当たり純資産額 33,657円 77銭 2. 1株当たり当期純損失額 16,454円 22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

[当期末日における新株予約権に関する事項]

割当日	割当てられた 新株予約権の総数	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年9月28日	7,000個	普通株式	7,000株

(注) 上記新株予約権については、平成19年3月29日開催の取締役会決議に基づき、割当先から当社が平成19年3月30日に無償により取得しており、当期末において自己新株予約権となっております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

パソコン、通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[重要な後発事象に関する注記]

当期末日における自己新株予約権については、平成19年4月12日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、全数消却されております。

3. 借入金の主な借入先および借入金額

該当事項はありません。

4. 保有する有価証券の状況（トレーディング商品を除く）

該当事項はありません。

5. 有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引および有価証券店頭デリバティブ取引の状況（トレーディング商品を除く）

該当事項はありません。

6. 監査法人等による監査の有無

前期（平成18年1月23日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、監査役による「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項に基づく監査を受けております。

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、監査役による会社法第381条第1項に基づく監査を受けております。

なお、当期の財務諸表については、東陽監査法人による任意監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理部門の組織、部署別の業務分掌につきましては下記のとおりであります。

部 名	業 務 分 掌
コンプライアンス部 (コンプライアンス グループ)	1. 顧客との紛争に関する調査及び処理 2. 残高照合に関する事項 3. 顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 4. 管理資料による顧客管理に関する事項 5. 特定顧客の情報に関する事項 6. 事故等の立替金の管理及び処理に関する事項 7. リスク限度枠の管理と検証 8. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 9. 内部者取引の未然防止のための情報管理・顧客管理・売買管理に関する事項 10. 役職員自己取引の管理に関する事項
(リーガル グループ)	11. 訴訟、調停等に関する事項 12. 顧客等との紛争についての法律事項 13. 裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 14. 契約書等対外的重要文書の作成に関する助言・審査 15. 業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項 16. 証券事故に関する調査 17. 証券事故に関する処理 18. その他当会社の業務全般に関する法律指導
企 画 部 (企 画 グ ル ー プ)	1. 社内検査に関する事項

2. 分別保管等の状況（平成 19 年 3 月末現在）

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	180,488千円
顧客分別金信託額	1,500,000千円
期末日現在の顧客分別金必要額	180,488千円

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	国内有価証券	外国有価証券
株 券	－ 千株	7,878 千株
債 券	－ 百万円	－ 百万円
受 益 証 券	－ 百万口	－ 百万口
コマーシャル・ハーパー	－ 百万円	－ 百万円

② 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

③ 保管の状況

i) 保管場所

顧客の預り金等の金銭については、銀行に顧客分別金信託として預託しております。

また、顧客の有価証券については、当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

ii) 保管方法

分別保管については下記の方法で管理しております。

顧客資産区分		保管方法	
預り金		・顧客分別金信託 ・必要額の計算 ・必要額の差し替え（週1回）	
		・顧客から預託を受けた金銭 ・その他、顧客の計算に属する金銭	
保護預り 有価証券	混蔵保管	・第三者保管に係る第三者における自己と顧客の区分	海外機関 (岡三国際(亜洲)有限公司)
	共有関係にある顧客持分の帳簿による管理		

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況

該当ありません。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

該当ありません。